

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	53,437	44,375	177,111
経常利益（百万円）	15,719	12,202	35,577
四半期（当期）純利益（百万円）	10,323	7,111	20,123
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	10,733	7,970	22,048
純資産額（百万円）	132,578	145,820	141,182
総資産額（百万円）	403,433	412,065	417,057
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	120.90	83.07	235.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	120.60	82.85	235.04
自己資本比率（％）	29.7	32.1	30.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	17,226	10,847	29,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△57	2,308	△8,636
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△17,326	△9,170	△9,469
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	36,113	51,175	47,189

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気回復への期待が高まりました。

遊技機業界におきましては、パチンコホールにおけるパチンコ機の稼働低迷が続いており、収益が期待できるパチスロ機へ需要がシフトする状況にあります。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ場来場者数は東日本大震災前の水準に順調に回復しつつあり、顧客単価も全体としては下げ止まり傾向ではあるものの、一部地域においては競合激化による下落傾向がみられました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の向上を図るために、市場のトレンド分析をいち早く遊技機開発に反映するための体制作りや、新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発に取り組んでまいりました。

ゴルフ事業におきましては、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目的に、新たなポイントプログラムの導入や、コールセンター機能の集約等の取り組みを進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高44,375百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益12,291百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益12,202百万円（前年同期比22.4%減）、四半期純利益7,111百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「戦国乙女3 乱」、「綱取物語 咲かせろ！大金星の花ッ！」を発売し、販売台数35千台（前年同期比49千台減）となりました。パチスロ機は「キャッツ・アイ コレクション奪還作戦」の発売に加え、前第4四半期に発売した「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」の販売の一部が当期に計上されたことにより、販売台数37千台（前年同期比23千台増）となりました。

なお、当期におきましては、パチンコ機、パチスロ機ともに主力タイトルの販売を第3四半期以降に計画しております。

以上の結果、売上高23,197百万円（前年同期比28.7%減）、営業利益8,587百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、平成25年4月より「Tポイント」を当社グループのゴルフ場の新たなポイントプログラムとして導入いたしました。さらに、同年5月より、ゴルフ場のプレー電話予約を一ヶ所に集約させる予約センター機能の導入を開始し、関東地区13箇所のゴルフ場を皮切りに、全国のゴルフ場への展開を進めるなど、お客様の利便性と満足度向上に尽力いたしました。

また、年初より一部ゴルフ場で開始した「補充会員募集」も好調に推移しており、会員制ゴルフ場の安定的な成長・発展に寄与しております。

以上の結果、売上高20,549百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益4,441百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高628百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益25百万円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、3,986百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は51,175百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10,847百万円のプラス（前年同期は17,226百万円のプラス）となりました。税金等調整前四半期純利益13,434百万円、減価償却費1,760百万円、売上債権の減少額3,434百万円、たな卸資産の減少額1,753百万円となった一方、前受金の減少額1,125百万円、法人税等の支払額6,449百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,308百万円のプラス（前年同期は57百万円のマイナス）となりました。これは主に定期預金の預入による支出22,340百万円、定期預金の払戻による収入24,550百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9,170百万円のマイナス（前年同期は17,326百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,481百万円、配当金の支払額3,223百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,502百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,238,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,563,100	855,631	—
単元未満株式	普通株式 7,360	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	855,631	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,238,600	—	14,238,600	14.27
計	—	14,238,600	—	14,238,600	14.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,549	76,125
受取手形及び売掛金	※1 20,119	※1 16,671
有価証券	21,003	22,061
商品及び製品	3,469	2,774
原材料及び貯蔵品	4,673	3,614
その他	14,653	12,657
貸倒引当金	△483	△478
流動資産合計	137,985	133,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,983	49,945
土地	184,363	184,141
その他（純額）	12,954	14,384
有形固定資産合計	247,300	248,471
無形固定資産	4,253	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	18,647	17,256
その他	9,455	9,234
貸倒引当金	△585	△579
投資その他の資産合計	27,517	25,911
固定資産合計	279,071	278,638
資産合計	417,057	412,065
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,743	14,448
短期借入金	※2 3,000	※2 3,000
1年内返済予定の長期借入金	18,635	18,478
1年内償還予定の社債	7,984	7,984
未払法人税等	6,118	2,842
引当金	1,798	504
その他	16,946	16,696
流動負債合計	69,227	63,955
固定負債		
長期借入金	142,611	137,286
退職給付引当金	4,954	4,961
その他	59,081	60,040
固定負債合計	206,647	202,289
負債合計	275,875	266,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,097	53,105
利益剰余金	72,379	76,067
自己株式	△15,603	△15,538
株主資本合計	126,628	130,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	1,946
繰延ヘッジ損益	41	97
その他の包括利益累計額合計	1,838	2,044
新株予約権	108	94
少数株主持分	12,606	13,292
純資産合計	141,182	145,820
負債純資産合計	417,057	412,065

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	53,437	44,375
売上原価	32,296	24,179
売上総利益	21,141	20,195
販売費及び一般管理費	7,142	7,904
営業利益	13,999	12,291
営業外収益		
受取利息	92	78
受取配当金	76	198
負ののれん償却額	2,150	—
その他	207	203
営業外収益合計	2,527	480
営業外費用		
支払利息	634	521
投資事業組合運用損	5	1
減価償却費	20	18
その他	147	27
営業外費用合計	806	569
経常利益	15,719	12,202
特別利益		
固定資産売却益	26	152
受取補償金	190	1,371
その他	1	0
特別利益合計	218	1,524
特別損失		
固定資産除却損	11	47
減損損失	—	241
その他	0	4
特別損失合計	11	293
税金等調整前四半期純利益	15,927	13,434
法人税等	5,073	5,682
少数株主損益調整前四半期純利益	10,853	7,751
少数株主利益	529	640
四半期純利益	10,323	7,111
少数株主利益	529	640
少数株主損益調整前四半期純利益	10,853	7,751

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	149
繰延ヘッジ損益	19	69
その他の包括利益合計	△120	219
四半期包括利益	10,733	7,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,199	7,316
少数株主に係る四半期包括利益	533	654

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,927	13,434
減価償却費	1,699	1,760
減損損失	—	241
負ののれん償却額	△2,150	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△994	△993
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	—
受取利息及び受取配当金	△169	△277
支払利息	634	521
為替差損益 (△は益)	62	0
固定資産除却損	11	47
受取補償金	△190	△1,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△936	3,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,496	1,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,669	△110
前受金の増減額 (△は減少)	△1,374	△1,125
その他	1,346	△863
小計	21,517	16,368
利息及び配当金の受取額	170	260
利息の支払額	△635	△493
収用補償金の受取額	2	559
災害損失の支払額	△22	—
法人税等の支払額	△4,793	△6,449
法人税等の還付額	987	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,226	10,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,570	△22,340
定期預金の払戻による収入	10,095	24,550
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19,103	△9,001
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26,312	10,847
有形固定資産の取得による支出	△1,735	△1,454
有形固定資産の売却による収入	36	90
無形固定資産の取得による支出	△46	△143
その他	△46	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	2,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,786	—
長期借入金の返済による支出	△6,018	△5,481
社債の償還による支出	△9,950	—
ストックオプションの行使による収入	3	56
配当金の支払額	△2,895	△3,223
その他	△253	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,326	△9,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	36,267	47,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 36,113	※ 51,175

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,741百万円	1,584百万円

※2 当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱、パシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	49,283	76,125
有価証券勘定	31,848	22,061
合計	81,132	98,187
預入期間が3か月を越える定期預金	△15,570	△26,050
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△28,549	△20,962
受渡日未到来の有価証券	△899	—
現金及び現金同等物	36,113	51,175

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,541	20,209	52,751	686	53,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	71	71	10	82
計	32,541	20,281	52,822	697	53,520
セグメント利益	10,746	4,251	14,997	48	15,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,997
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△1,047
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	13,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,197	20,549	43,746	628	44,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	8	16
計	23,197	20,557	43,755	636	44,391
セグメント利益	8,587	4,441	13,029	25	13,054

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,029
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△763
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	12,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことに伴い、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において241百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	120円90銭	83円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,323	7,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,323	7,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,390	85,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円60銭	82円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	211	206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。